

令和4年第2回定例会（12月議会）
産業観光委員会・分科会
所管事項関連提出資料

令和4年12月2日
観光文化スポーツ部

【所管事項関連】

食のあきた推進課	「秋田県食品産業振興ビジョン（案）」について	-----	1
文化振興課	「第3期あきた文化振興ビジョン」の素案について（概要版）	-----	2
スポーツ振興課	新体育館の整備に向けた基礎調査の結果と基本的な考え方等（基礎調査報告書）について	-----	3

「秋田県食品産業振興ビジョン(案)」について

食のあきた推進課

1 ビジョンの構成

- 第1章 秋田県食品産業振興ビジョンの概要
 ➡ 策定の趣旨、位置づけ、推進期間
- 第2章 本県食品製造業の現状と課題
 ➡ 社会情勢の変化、本県食品製造業の現状、事業者ヒアリング結果、本県食品製造業の課題と対応
- 第3章 ビジョンの目指す姿
 ➡ 目指す姿と方向性、目標、施策体系
- 第4章 ビジョンの推進体制
 ➡ 県における推進体制、県全体の推進体制、各取組主体の役割

2 策定経過

時期	概要
令和4年5月25日	令和4年度第1回食品産業振興庁内連携会議
5月～7月	事業者ヒアリングの実施
6月	県議会(6月議会)「食品事業者の競争力強化について」
8月8日	第1回「秋田県食品産業振興ビジョン」検討委員会
8月31日	令和4年度第2回食品産業振興庁内連携会議
9月	県議会(9月議会)へ素案の報告
9月～10月	パブリックコメントの実施
11月8日	第2回「秋田県食品産業振興ビジョン」検討委員会

3 目指す姿と方向性

目指す姿

秋田らしさを超える新たな価値を創造し、国内外の市場で優位性を確保する食品産業の実現

施策の方向性

1：食品製造事業者の競争力強化

- ・食のリーディングカンパニーの創出、事業者間連携（業務提携、協業化、M&A等）、デジタル技術の活用 等

2：時代のニーズを先取りした商品づくり

- ・「健康」や「安全」、「美・オシャレ」、「持続可能性」など、新たな切り口での商品開発の促進 等

3：秋田の「食」のミライを切り拓く人づくり

- ・若い世代の斬新なビジネスアイデアの実現を支援、食品産業の人材育成 等

4：「食」のブランド化と輸出を含めた県外への販路開拓の強化

- ・食品産業におけるSDGsの推進、食品の輸出拡大に向けた支援の強化 等

5：関連産業との連携強化による「食」の高付加価値化

- ・地域の特性を活かしたツーリズムの推進 等



目標

10年後の姿

(1) 年商20億円以上の事業者の育成

12社 → 20社以上

※うち年商100億円以上の事業者の育成

0社 → 3社以上

(2) 1事業所あたりの製造品出荷額等 2割向上

3.9億円 → 4.6億円

(3) 県産品の輸出額倍増

11.5億円 → 23億円

4 今後のスケジュール

- ・令和4年12月 ビジョン策定
- ・令和5年 1月～ ビジョン周知
- ・ 4月 ビジョン推進期間スタート

「第3期あきた文化振興ビジョン」の素案について(概要版)

文化振興課

1 策定の趣旨

- ・文化芸術基本法の制定、人口減少・高齢化の進行やコロナ禍におけるデジタル化の進展など文化芸術を取り巻く環境の変化に対応し、中長期的な視点から、文化振興施策を展開していく必要がある。
- ・本県の文化振興及び地域の活性化を図るべく、行政の関与のあり方や取組の方向性を明らかにする指針としてビジョンを策定する。

2 位置づけ

- ・県政運営指針「新秋田元気創造プラン」を文化振興の観点から補完する個別計画とするほか、文化芸術基本法で策定が努力義務とされている「地方文化芸術推進基本計画」として位置づける。

3 ビジョンの期間

令和5年度～令和7年度

4 基本目標と方針

基本目標 県民が文化芸術に親しみ、文化芸術の力で秋田の元気を創造する

基本方針

A あきた芸術劇場ミルハスを核とした文化活動の活発化と鑑賞機会の充実

- 施策1：多様な人々の文化芸術活動への参加機会の確保と活動の活発化
 - ・ミルハスでの民謡や伝統芸能等、秋田ならではの文化公演の開催 等
- 施策2：県民が文化芸術に親しむ機会の充実
 - ・東京藝術大学と連携したアウトリーチ事業やミルハスでの音楽公演等の実施 等
- 施策3：公立文化施設の利用促進
 - ・ミルハスとアトリオン音楽ホールとの連携企画による音楽公演事業の実施 等
- 施策4：文化活動の顕彰等による創作活動の増進
 - ・「秋田県芸術選奨」や文化活動の表彰制度による顕彰の実施 等



B 次代を担う後継者や若手アーティストの育成と活動支援

- 施策1：学校における文化芸術活動・体験の充実
 - ・良質な演劇や音楽等の公演を鑑賞する機会の創出 等
- 施策2：文化芸術を担う人材の育成・活動支援と発表の場の確保
 - ・若手アーティストの作品発表やパフォーマンスの場を提供するサポートプログラムの実施等



C 文化の継承と発展、創造

- 施策1：民俗芸能の継承支援
 - ・民俗芸能保存団体等が行う後継者育成、用具修理等への助成 等
- 施策2：文化財の保存、伝統文化などの継承と積極的な活用
 - ・観光分野と連携したユネスコ無形文化遺産や世界文化遺産に関する情報発信 等
- 施策3：文化創造に向けた取組への支援
 - ・メディア芸術や現代アート等の新たな価値を生み出す創造活動への支援 等



D 地域の文化資源を活かした交流人口・関係人口の拡大

- 施策1：文化芸術による交流人口・関係人口の拡大
 - ・県内外の若者等を対象にした伝統行事等の体験型プログラムの実施
 - ・国内屈指の「劇団わらび座」を活用した多彩な文化事業の実施 等
- 施策2：文化情報の多様な発信と他分野との連携
 - ・ライブ中継等オンライン配信等の手法を取り入れた文化芸術イベントの実施や支援
 - ・地域の伝統行事や伝統芸能等に触れる体験型観光の推進 等



成果指標

全体指標

- (1) 文化芸術を鑑賞している人の割合
38.3% (R3) → 60.0% (R7)
- (2) 文化芸術活動を行っている人の割合
34.5% (H25) → 40.0% (R7)

基本方針の指標

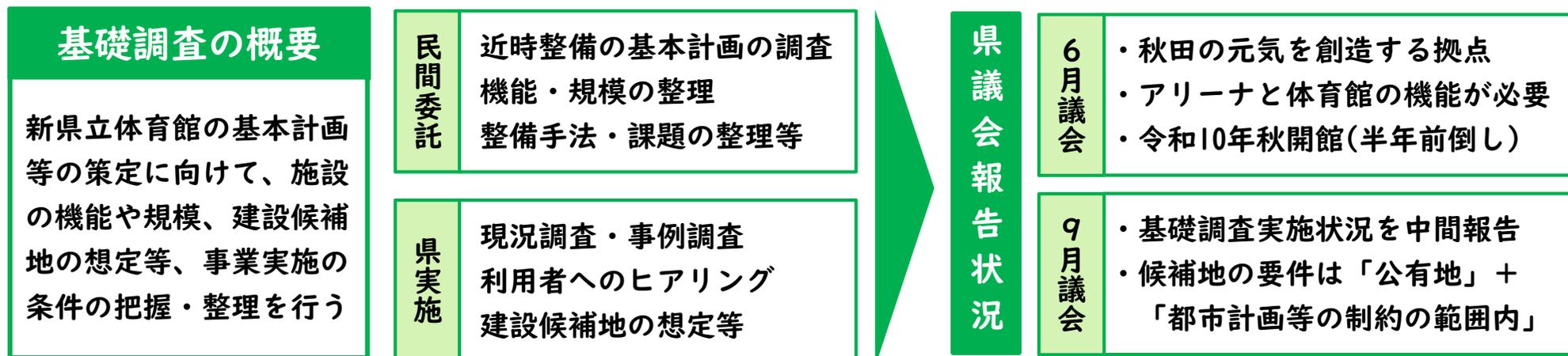
- 基本方針A
ミルハスで開催される大規模イベント・興行数
- (R3) → 42件 (R7)
- 基本方針B
若者の文化活動を支援する事業への申請数
12件 (R3) → 19件 (R7)
- 基本方針C
国・県指定等文化財の件数
787件 (R3) → 794件 (R7)
- 基本方針D
(1) 文化事業への来場者数
69,947人 (R3) → 455,000人 (R7)
- (2) 県文化情報発信サイト「ブンカDEゲンキ」の
ページビュー (PV) 数
99,905PV (R3) → 128,480PV (R7)

5 今後のスケジュール

- 12月 素案(議会)
- 1月 パブリックコメント
- 2月 成案(議会)

新体育館の整備に向けた基礎調査の結果と基本的な考え方等(基礎調査報告書)について

スポーツ振興課



基礎調査項目・内容	①現況調査	合築を検討している県立体育館とスポーツ科学センターの利用状況を調査し、稼働状況を把握
	②利用者調査	利用者等に対するヒアリング等を行い、現在の施設が抱える課題や新体育館への意見等を把握
	③事例調査	県内外における同種施設の状況を調査し、新体育館に必要とされる機能・規模等の検討に活用
	④官民対話	建設業者等に対するヒアリングを行い、整備運営計画や整備手法の適否等に関する意見を収集
	⑤候補地調査	新体育館に求められる機能・規模で整備可能な候補地を調査し、その特性を整理

[前提条件]
R10.秋 開館

さらに公民連携施策を所管する内閣府の専門家派遣も活用してPFI等の整備手法についても検討

① 現況調査の結果

● 県立体育館

年間112千人で稼働率(日数)98% ⇒ 時間換算51%

曜日別
 平日：全時間帯で40%台と空いている
 土日：日中は90%と高いが夜間は25%と低い

(H30年度・時間換算は大体育場の数値)

● スポーツ科学センター

- 年間77千人 ⇒ トレーニング室と体育場で84%
- 全体の41%がトレーニング室の利用者である
- 体育場(1F)は利用者の半数が夜間利用である

(H30年度)

県立体育館(築54年)

延床面積7,636.9㎡

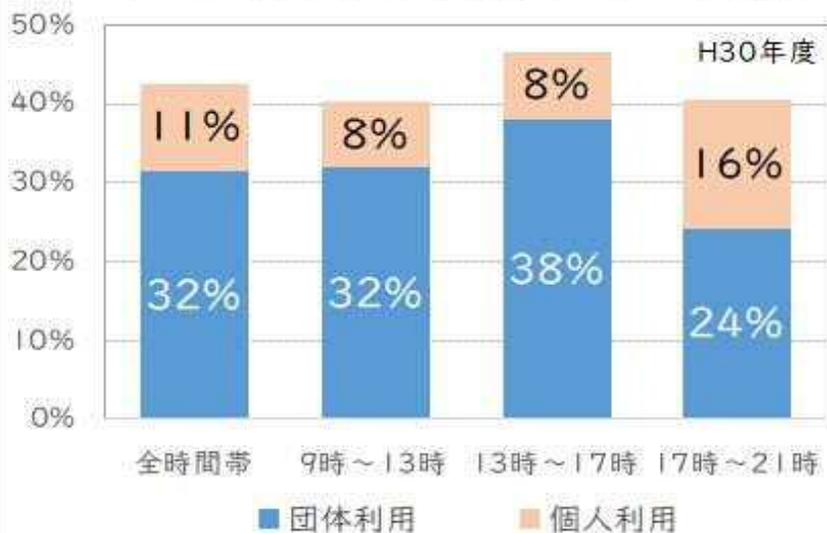


スポーツ科学センター(築43年)

延床面積6,506.79㎡

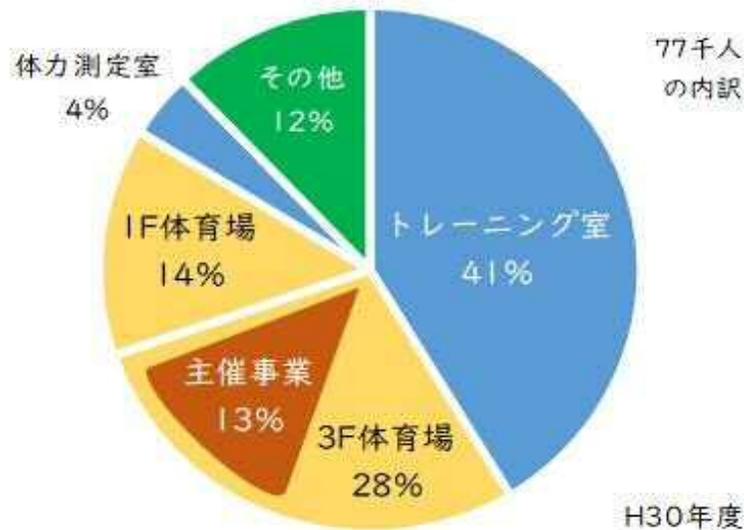


県立体育館大体育場稼働率 (平日・時間換算)



県立体育館は個人利用もある

スポーツ科学センター機能別利用状況



センターは主催事業も多い

② 利用者調査（アンケート・ヒアリング）の結果

調査対象者138者	現施設への意見等		新体育館への意見等
	県立体育館	スポーツ科学センター	
学校関係者 競技団体 中体連、高体連、 バレーボール、卓球、 バasketボール、体操、 バドミントン、ボクシング、 レスリング、フェンシング、 ウエイトリフティング、 山岳・スポーツクライミング等 計112者	競技フロアが狭い 照明が良くない 冷房がない 備品が古い／足りない 会議室等が少ない 搬出入に苦勞する 手続きが煩わしい 駐車場が少ない	体育館が狭い 観客席がない 機器が少ない 会議室等が少ない エレベーター等がない 冷房がない トイレが古い 駐車場が少ない	最低でもコート4面が欲しい 競技特性に配慮した施設 プロ優先への懸念がある スポーツ医・科学機能の併設 映像・照明装置が欲しい 無料Wi-Fiが欲しい 駐車場を増やして欲しい 八橋が良い／郊外が良い
障害者団体 計16団体 （継続調査中）	※県内の運動施設全体に対する意見として 希望どおり利用できない場合がある 障害者専用トイレがなくて困るときがある		駐車場、出入口、トイレが重要 障害者優先等運用面での工夫 障害者でも楽しめるアリーナ 障害者スポーツ専門員の配置
プロチーム 実業団チーム 県外チーム等 計7団体	競技フロアが狭い 狭いが一体感がある トイレが少ない 冷房がない	体育館が狭い 体育館の天井が低い	アリーナ8,000席程度 すり鉢型観客席と最新装置 コート4面を確保してほしい 八橋が良い・有料駐車場が良い
商工団体 1団体	—	—	展示会等を開催してみたい
県外プロモーター 2社	—	—	全国ツアーは観客7千人以上

(注) 主な意見・要望のみ順不同で掲載

③ 事例調査の結果

- 県外はメイン(3面～)+サブ(2面)が多い
 - インターネット利用が可能なアリーナに体育館を併設
 - 北日本最大は北海きたえーる(メイン4面・サブ2面)
 - 興行に特化している施設もある(沖縄アリーナ)
- 県内はメイン(2面～)+サブ(1面)が多い
 - 最大はナイスアリーナ(メイン4面・全国大会開催)
 - 高稼働のCNAアリーナ★あきた(メイン3面・プロ利用)

大会を開催できる市町村立体育館：23市町村41施設

施設名(所在地)		メインアリーナ	サブアリーナ
県外	北海きたえーる(北海道)	4面	2面
	MAIGAアリーナ(青森県)	3面	2面
	セキスイハイムスーパーアリーナ(宮城県)	4面	1面
	照葉積水ハウスアリーナ(福岡県)	3面	2面
	沖縄アリーナ(沖縄県)	1面	1面
県内	タクミアリーナ(大館市)	3面	1面
	能代市総合体育館(能代市)	2面	1面
	CNAアリーナ★あきた(秋田市)	3面	1面
	ナイスアリーナ(由利本荘市)	4面	1面
	県立体育館(秋田市)	2面	練習用

(注) 面数はバスケットボールコート

沖縄アリーナ(新B1基準)



用途 プロ・興行、全県大会決勝戦

照葉積水ハウスアリーナ



用途 全国大会、全県大会、スポーツ教室、健康教室、練習、市民利用

ナイスアリーナ



④官民対話（サウンディング）の結果

民間事業者 （10社）	整備事業者 （建設業者、リース・ファイナンス会社）	運営・維持管理事業者 （運営業者、スポーツ企業、保守管理業者）
スポーツ利用	既存体育館と機能分担すべき 全ての用途に対応することはコスト面で厳しい	スポーツ利用が中心であれば木製床が良い 大会を誘致する仕掛けが必要
コンサート利用	スポーツ利用との優先順位が大事 5千席ではコンサートは厳しい	7～8千席あれば年10本程度は開催 トラックが乗り入れできる床構造が必要
民間収益事業	行政から期待されるが簡単でない 人通りがある場所でないと飲食店は難しい	飲食店は収入を確保する工夫が求められる アリーナであれば飲食店か売店が考えられる
PFI手法	BTO方式※が一番やりやすい 客観的に見てコンセッションは厳しい	BTO方式※であれば参入しやすい 事業期間は15年程度が妥当
建設候補地	八橋運動公園の方が望ましい 交通アクセスの良い場所が望ましい	街なか立地が望ましい 子供や高齢者のアクセスを考えるべき
駐車場	街なかの駐車場を使うことが重要 公道の渋滞緩和策が必要	主催者駐車場は50～100台で十分 公共交通機関の活用を検討するべき
スケジュール その他	降雪と4週8休制を考慮した工期が望ましい 開館準備期間も十分に確保するべき	来場者が地域を回遊する仕組みが必要 メンテナンスを考えた設計とするべき

※PFI手法の一つで、民間が資金調達して施設を整備（Build）し、所有権を公共側に移転（Transfer）した上で、民間が維持管理・運営（Operate）する方式

民間の着眼点

機能の絞り込み

運営重視（PFI）

街なか立地

適切な工期の確保

⑤ 候補地調査の結果

「公有地」 + 「都市計画等との整合性」が要件

⇒ 該当する場所は八橋運動公園と県立中央公園

利用者調査

八橋が良い、郊外が良い、駐車場を確保できる場所が良い等多様な意見

官民対話

八橋が良い、街に近い方が良い、子供や高齢者のアクセスを考えるべき

八橋運動公園

- 秋田市が開設している都市公園（種別：運動公園）
- 市街化区域
- 【県2施設】県立体育館、スポーツ科学センター
【市8施設】陸上競技場、硬式野球場、相撲場、球技場、クレイ球技場・第2球技場、テニスコート(6面・4面)、多目的グラウンド

- 公園の敷地面積（開設済面積）は217,300㎡
- 法令及び市条例から算出される新たな施設の建築面積の上限
= 8,460㎡（注）既存の県施設を解体する場合

- 県立体育館142台・スポーツ科学センター約50台・合計192台、他に市施設専用駐車場あり

交通手段

鉄道	2駅(秋田駅・泉外旭川駅)から約3.5km、徒歩40分
バス	秋田駅⇒県立体育館前：平日102便・休日64便
車	県施設192台、半径1km内1,000台以上(県庁・民間等)

県立中央公園

- 県が開設している都市公園（種別：広域公園）
- 市街化調整区域
- 【県11施設(スポーツゾーン)】
県営野球場、県営陸上競技場、県営補助陸上競技場、県営球技場、県営庭球場(人口芝・ハード)、投てき場、アーチェリー場、野球広場、運動広場、県営トレーニングセンター、県営屋根付きグラウンド

- 公園の敷地面積（開設済面積）は1,332,000㎡
- 法令及び県条例から算出される新たな施設の建築面積の上限
= 132,233.05㎡

- スポーツゾーン駐車場1,606台(一般車1,563台・大型車43台)

交通手段

鉄道	1駅(和田駅)から約5km、徒歩1時間10分
バス	和田駅⇒国際教養大学前：平日3便・休日6便
車	公園内(東西長約2km)1,606台のみ

基礎調査の結果を踏まえて整理した機能・規模・建設候補地等の考え方と課題

新体育館
の基本的
な方向性

- ◎ 子ども達に夢を与える施設
- ◎ 選手と観客が躍動する施設
- ◎ 賑わいづくりに貢献する施設

秋田の元気を
創造する拠点

スケジュール
令和10年秋
開館を目指す

新体育館の主な利用者像と期待される機能

全県域を対象とする 競技大会 トップスポーツ イベント 競技力向上 に集う県民

アリーナ(みる)・体育館(する) + 医・科学(ささえる)



新B1基準アリーナ
(5,000席以上)

映像・照明・音響装置

最先端デジタル技術

大会・育成・県民利用
の体育館(1~2面)

スポーツ医・科学



規模の考え方

機能、概算工事費及び財源
確保と一体的に検討・整理
するべきもの

概算工事費

800~1,200千円/m²
(事例調査・委託業者試算)

規模 = 財政負担

財源確保

有利な財源を有効活用
(国に支援拡充を要望)

【出典】左下:福岡市総合体育館HP(サブアリーナ)

建設候補地

八橋運動公園は課題が少ない

公有地で都市計画等に適合

八橋 ○ 中央 ○

- 八橋運動公園(八橋)、県立中央公園(中央)ともに、用地買収が不要な公有地であり、開発が容認されている場所であることに加え、スポーツ会場として県民に親しまれている

広い敷地を確保できる

八橋 △ 中央 ○

- 八橋は、法規制と既存施設の配置状況から建築面積に制限があり、新BI基準を大幅に上回る施設の建設は困難を伴う

アクセスが容易である

八橋 ○ 中央 ×

- 八橋は、鉄道、路線バス、自家用車のいずれでもアクセスが可能で、徒歩での来場も見込まれ、集客が期待できる

鉄道	八橋	2駅(秋田駅・泉外旭川駅)から約3.5km、徒歩40分
	中央	1駅(和田駅)から約5km、徒歩1時間10分

バス	八橋	秋田駅⇒県立体育館前 : 平日102便・休日64便
	中央	和田駅⇒国際教養大学前 : 平日 3便・休日 6便

車	八橋	県施設192台、公園周辺1,000台以上(県庁・民間等)
	中央	公園内1,606台(うち大型車43台) ※東西長:約2km

周辺への波及効果がある

八橋 ○ 中央 ×

- 八橋は、周辺に飲食街があり、駅までの間に商店街や宿泊施設等が立地しているため、経済波及効果が期待できる

整備手法

PFIは民間の創意工夫が活かせる

従来手法

「分離」発注

設計・施工・運営の各段階に分割して発注

「仕様」発注

施設の仕様と運営の仕方を細かく定めて発注

「短期」契約

段階毎に単年度～数年間の短期契約を締結

PFI手法

「包括」発注

設計・施工・運営を一括にまとめて発注

「性能」発注

施設の性能と運営(サービス)の水準を明示して発注

「長期」契約

運営まで含めた十数年間の長期契約を締結

それぞれの主なメリット

- 工程毎に分割し、仕様を定めて発注するため、発注者の意向を反映できる
- 短期間の契約となるため、環境変化に対応しやすい

- 民間の創意工夫に委ねるため、サービスの向上とコスト削減が図られる
- 長期間の契約となるため、安定・計画運営ができる

- ・平成29年10月以降、県が整備する大規模施設について、従来手法に優先してPFI手法等の検討を全庁的に実施
- ・PFI手法と親和性が高いとされるスポーツ施設の整備で優先検討の対象になった県施設は、新体育館が初めて

調査結果を基に機能・規模・概算工事費・財源確保の組み合わせを整理

区分	延床面積 の目安	機能の目安			概算 工事費	期待される財源 と県実質負担額 ※国庫補助等は除く	今後の検討の 主な着眼点
		アリーナ棟	体育館棟				
		アリーナ	体育館	スポーツ医・科学			
A	~12,000㎡	~2面 ~5,000席	1面 観覧席無	体力測定室	~120億円	普通交付税(45%) 県負担~66億円	 <p>規模に応じて 着眼点の変化</p> <p>施設の使い勝手</p> <p>県財政への影響 建設場所 開館時期への影響</p>
B	14,000㎡~	2面 5,000席~	1~2面 100席~	体力測定室(兼) トレーニング室	140億円~	普通交付税(45%) 県負担77億円~	
C	16,000㎡~		2面 200席~	体力測定室 トレーニング室	160億円~	普通交付税(20%) 県負担128億円~	
D	20,000㎡~	2面 8,000席~			200億円~	普通交付税(20%) 県負担160億円~	

(注) 面数はバスケットボールコート(公式規格)、席数は目安、概算工事費は1,000千円/㎡で算出(事例調査等で800~1,200千円/㎡、物価上昇を見込まない概算額)

●普通交付税措置(公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業))

既存施設を統合して整備する新施設の面積が統合前の面積※を下回る場合、維持管理費等の削減を図る取組であるとして、整備費の45%を普通交付税措置

※ 現在の延床面積の合計は14,143.69㎡
面積要件を満たさない場合の普通交付税措置(PFI)は20%

国の財政支援

その他支援

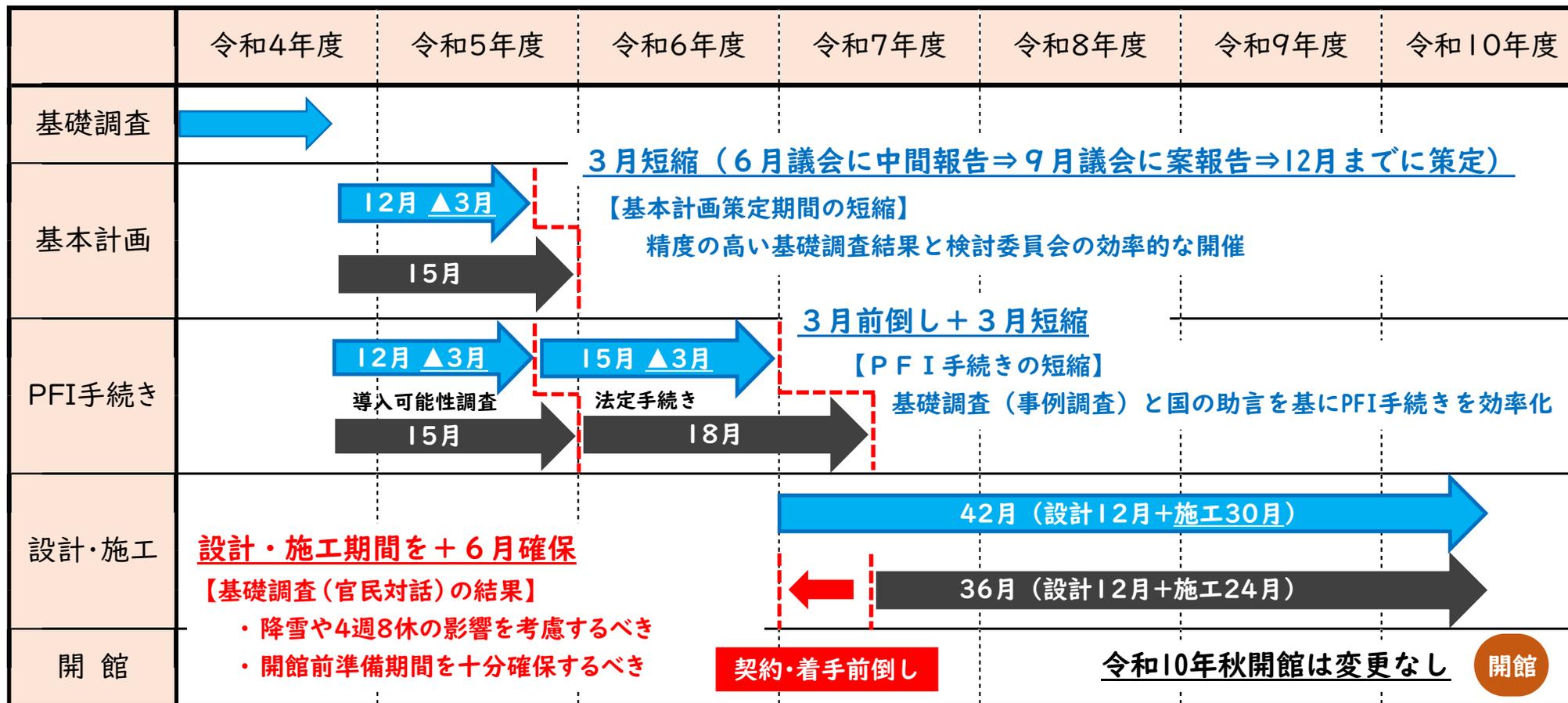
- ・地方創生拠点整備交付金 ※国で他交付金との統合等の制度改正を検討中
地方版総合戦略に位置付けられる地方創生に資する施設整備について、最大15億円を交付
- ・社会資本整備総合交付金(社会資本整備総合交付金事業(都市公園等事業))
都市公園の公園施設(運動施設等)の整備について、最大1/2を交付

今後の進め方 R5.12までに基本計画を策定、PFI手続きも効率化 ⇒ **契約・着手を前倒し**

整備スケジュール
(PFI手法を想定)

◎ **工期に余裕を持たせなければならない**
⇒ **前工程の更なる短縮を検討する必要がある**

 前倒しプラン
 6月議会説明



**基本計画
検討委員会**

学識経験者、スポーツ協会、中体連・高体連、プロチーム、秋田市等（14名以内）

第1回開催：2月（以降毎月開催・8回程度）、6月までに規模や建設候補地等を決定

参考 |

多目的で利用できる新B | 基準アリーナ (イメージ図)

(注) 県内初となる新B | 基準アリーナとその用途をイメージしやすくする目的で作成したパース

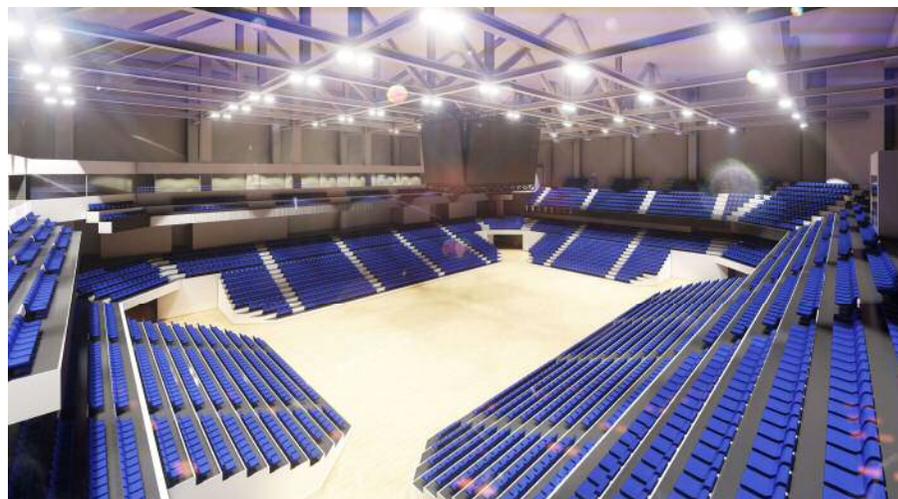
図1 競技大会(バレーボール)における利用形態

- ・アマチュアの競技大会で利用することが可能
- ・ほぼ全ての屋内競技が開催可能で演出も容易



図2 用途に応じて変化する観覧席

- ・壁面収納式の可動席を展開して臨場感を創出
- ・可動席を収納すればイベントや展示会も可能



主な新B | 基準

観客席5,000席以上

- ・固定席と可動席は、全て個席で、背もたれ付きであること
- ・可動席は固定席から出入りが可能であること 等

スイート・ラウンジ

- ・飲食や談話ができるスイート(個室)とラウンジがあること
- ・スイートとラウンジで5%(250席)以上あること 等

トイレ/売店/その他

- ・トイレが3%※(150基)以上で洋式が80%以上あること ※5,000人超の部分は2%
- ・常設の飲食売店があること、手荷物預かり所があること 等

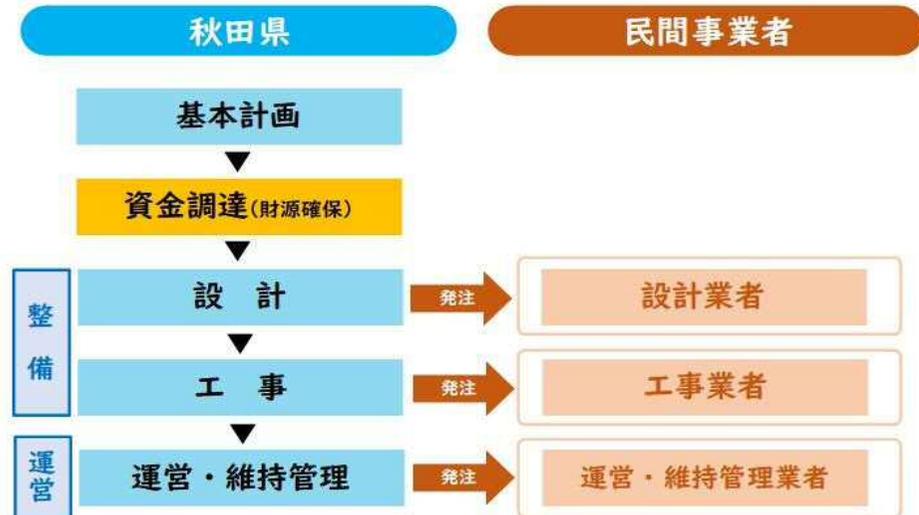
新B | 基準は
プロ以外でも
満足度向上に
寄与する基準

参考 2

従来手法とPFI手法の違い

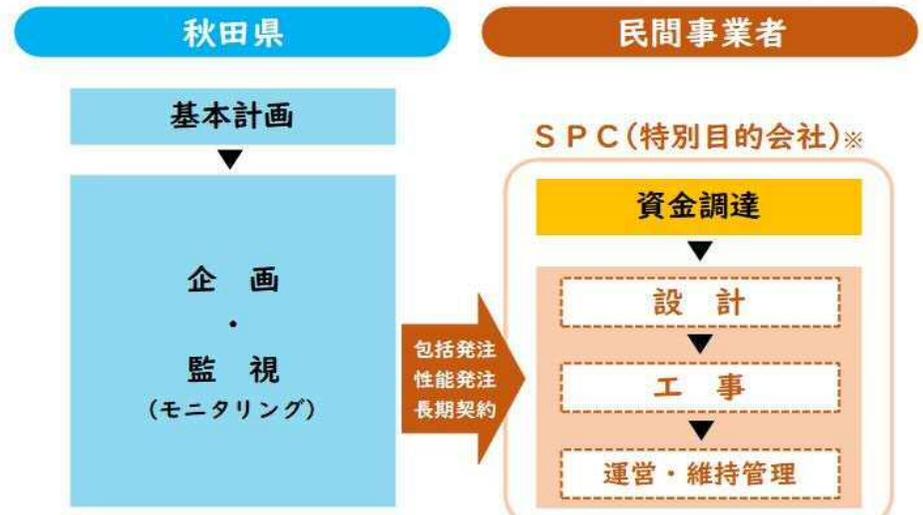
従来手法（整備・運営分離／設計・施工分離）

（注）国庫補助制度等を活用しない場合



PFI手法（設計・施工・運営一括）

（注）国庫補助制度等を活用しない場合



※Special Purpose Company：PFI事業の実施のみを目的として設立される法人

